

受大監第 35 号

令和元年 8 月 26 日

大山町長 竹 口 大 紀 様

大山町監査委員 石 黒 澄 男



大山町監査委員 西 山 富 三 郎



平成 30 年度大山町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度大山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、下記のとおり意見を付します。

記

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成 30 年度大山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 30 年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 30 年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 30 年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 30 年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 30 年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 30 年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成 30 年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算

歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算総額

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	適要
一般会計	11,330,318,240 円	10,602,074,160 円	728,244,080 円	内訳は別表1
特別会計(13 会計合算)	6,612,968,375 円	6,397,830,912 円	215,137,463 円	内訳は別表2
合計	17,943,286,615 円	16,999,905,072 円	943,381,543 円	

2. 審査の期間 令和元年7月8日から8月5日までのうち7日間

3. 審査の場所 大山町役場 議会委員会室

4. 審査の出席者及び説明者 石黒 澄男・西山 富三郎・総務課長ほか各担当課長等

5. 審査の方法 審査にあたっては、町長から提出された平成30年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書等について、

① 決算計数は、正確で誤りはないか、

② 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか、

③ 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的・効率的に処理されているか、

④ 財産管理は、的確になされているか、

⑤ 主要事業は、効果的になされたか、

それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されたものであり、適正なものと確認した。

また、決算に表示されている計数は、関係諸帳票及び証憑書類の計数と合致しており、正確であると認められた。

予算執行及び出納事務処理に係る各会計の数値については、適正に執行されていることが認められた。

2. 執行状況について

各会計の予算執行の内容については、予算計上の趣旨を踏まえて、概ね有効・適切に執行されていることを確認した。

平成28・29年度に引き続き、ふるさと納税の増収が貴重な自主財源となっているほか、町税においても固定資産税の増で対前年比6.1%の伸びとなった。安定した財政運営が図られているが、伸びたとはいえ自主財源比率は27.7%と未だ低い水準(平成29年度:25.5%)となっていることや、合併算定替え措置の縮減を主因とする普通交付税の減額が、今後留意すべき点となっている。

今後も、歳入・歳出両面で相応の対策を講じ、将来にわたって持続可能な安定した財政構造を確立されたい。

第3 会計別執行状況

1. 一般会計

平成30年度一般会計歳入総額は11,330,318,240円、歳出総額は10,602,074,160円で、歳入歳出差引額は728,244,080円であるが、このうち112,556,000円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰越すべき財源であり、実質収支額は、615,688,080円となる。

(1) 歳入

歳入決算は、予算現額12,445,373,000円に対し、調定額は11,439,438,627円、収入済額は11,330,318,240円であった。収入率は、予算現額に対して91.0%、調定額に対して99.1%の収入状況である。

収入未済額の総額は105,638,492円となった。主なものは、町民税14,490,329円、固定資産税79,011,732円、軽自動車税2,512,471円、住宅費使用料(町営住宅)5,817,586円等で、現年度・過年度に区分すると、現年度分21,251,967円、過年度分84,386,525円となっており、平成29年度と比較すると総額で3,479,201円の増となっている。詳細は別表3を参照されたい。

不納欠損処分については、町民税・固定資産税・軽自動車税で3,481,895円(平成29年度:4,017,215円)が処理されている。詳細は別表4を参照されたい。

(2) 歳出

歳出決算は、予算現額12,445,373,000円に対し、支出済額は10,602,074,160円である。

令和元年度へ1,146,893,000円を繰越したため、不用額は696,405,840円で、平成29年度の1,422,367,053円と比べ、725,961,213円減少した。予算現額に対する執行率は85.2%で、平成29年度の執行率86.6%と比べ、1.4ポイントのダウンとなっている。これは、台風24号で罹災した箇所の災害復旧事業や小中学校の空調設置事業などを令和元年度へ繰り越したことが主な要因である。

なお、平成30年度に各課が取り組まれた事業の詳細は、別添の「平成30年度決算審査資料」に記載のとおりである。

2. 土地取得特別会計

本会計決算は、歳入総額192,765円に対し、歳出総額192,765円で、歳入歳出差引額は0円である。平成30年度においても、基金利息分の歳出入のみである。

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計決算は、歳入総額10,685,867円に対し、歳出総額10,307,440円で、歳入歳出差引額は378,427円である。貸付金元利収入の収入未済額は約605万円減の283,123,905円となっている。

4. 開拓専用水道特別会計

本会計決算は、歳入総額12,688,237円に対し、歳出総額8,407,756円で、歳入歳出差引額は4,280,481円である。管理収入(給水料)の収入未済額は320,839円で、わずかながら増加している。

5. 国民健康保険特別会計

本会計決算は、歳入総額2,347,848,478円に対し、歳出総額は2,298,934,019円で、歳入歳出差引額は48,914,459円である。また、国民健康保険基金残高は135,858千円である。

国民健康保険税は、調定額502,089,211円に対し、収入済額419,314,835円で、不納欠損処分を

2,271,085 円行い、収入未済額は 80,503,291 円となっている。

国保税の収納率については、現年度分は前年比 0.41%増、滞納繰越分は前年比 4.75%減となり、合計では、0.32%減の 83.89%となっている。

6. 国民健康保険診療所特別会計

本会計決算は、歳入総額 342,177,029 円に対し、歳出総額 326,297,029 円で、歳入歳出差引額は 15,880,000 円であるが、これは鳥取大学家庭医療教育ステーション新設に係る工事請負費の一部であり、全額翌年度繰越としている。一般会計繰入金は 59,466,655 円で、このうち財源補填分は 49,406,271 円であり、昨年度（一般会計繰入金 30,631,097 円、うち財源補填分は 20,571,696 円）より増加している。

7. 後期高齢者医療特別会計

本会計決算は、歳入総額 215,661,232 円に対し、歳出総額 215,228,667 円で、歳入歳出差引額は 432,565 円である。後期高齢者保険料の収入未済額合計は 319,666 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 355,300 円が混入しているため、実質の収入未済額は 674,966 円である。

8. 介護保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,437,024,380 円に対し、歳出総額 2,330,224,118 円で、歳入歳出差引額は 106,800,262 円である。

介護保険料の収入未済額合計は 6,790,724 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 1,061,500 円が混入しているため、実質の収入未済額は 7,852,224 円である。

9. 農業集落排水事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 560,853,480 円に対し、歳出総額 560,843,464 円で、歳入歳出差引額は 10,016 円である。一般会計から事業費（一般管理費・施設管理費）・公債費（起債元金償還金・起債償還金利子）として 317,862,858 円の繰り入れを行っている。

使用料の徴収率については、滞納繰越分、現年分ともに前年より下がっており、収入未済額は、昨年度の約 24%アップとなる 3,216,707 円となった。

10. 公共下水道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 547,503,373 円に対し、歳出総額 547,321,829 円で、歳入歳出差引額は 181,544 円である。

使用料の徴収率は現年分は下がったが滞納繰越分は上がっており、収入未済額は、昨年度の約 21%アップとなる 3,975,711 円となった。

11. 風力発電事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 42,327,696 円に対し、歳出総額 35,488,890 円で、歳入歳出差引額は 6,838,806 円である。

売電収入は、前年度比約 27%減であり、平成 28 年度とほぼ同水準の 36,347,153 円であった。

12. 温泉事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 6,738,597 円に対し、歳出総額 6,738,597 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。一般会計からの繰り入れは、平成 28 年度はボイラー改修工事に対応するため、16,005,266 円、平成 29 年度は空調設備改修工事に対応するため、10,471,703 円であったが、平成 30 年度は温泉館屋根修繕、ジェットポンプ修繕、源泉電磁流量計・制御盤修繕に対応するため、2,793,033 円となっている。

13. 宅地造成事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 74,635,140 円に対し、歳出総額 43,214,237 円で、歳入歳出差引額は 31,420,903 円である。

平成 30 年度末の未分譲区画は、ナスパルタウン 8 区画（平成 30 年度売却：7 区画）、大山口南団地 0 区画となっている。

14. 索道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 14,632,101 円に対し、歳出総額 14,632,101 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。今シーズンは昨年より 1 週遅い営業開始となり、2 月に盛り返したが、暖冬により例年より早いシーズン終了となった。営業日数は 72 日間で昨年より 11 日少なく、最終入込客数は 12.4 万人で昨年比△5.8%（昨年 13.2 万人）であった。

一般会計繰入金等、各会計間の繰り入れ・繰り出しの状況を示したものが別表 5 である。

第 4 資金運用状況について

平成 30 年度における一般会計及び特別会計の資金運用状況は、適正に行われているものと認められた。

平成 30 年度末の基金現在高は 6,597,911 千円と、前年度末に比べて 193,179 千円増加している。

基金は、安全性の上に有利性を考慮した運用が図られてきているが、今後はさらに厳しい財政運営となることが十分に予測されるため、その運用については財政計画等をしっかり考慮し対処されたい。

第 5 財産管理の状況について

平成 30 年度における財産管理の状況は、適正に行われているものと認められた。

第 6 主要事業の執行状況について

普通建設事業費について、平成 30 年度においては、名和陸上競技場改修事業や獣肉解体処理施設建設事業などが実施されたところであるが、前年度に実施した大山開山 1300 年関連事業や、情報通信設備の更新整備事業などが終了したため、496,445 千円（△27.9%）の減であった。また主に台風 24 号の被害に対する災害復旧費は、113,518 千円を繰り越しているが、平成 30 年度において 71,877 千円（444.6%）増の 88,043 千円の実施であった。全体としては、概ね適正に執行されているものと認められた。

また、ふるさと応援基金事業について、平成 29 年度から積立額は寄付金総額ではなく実利益分としているが、積立額が 129,917 千円に上るなど順調に伸びており、大きな成果として評価できるところである。

第7 指摘事項等について

【指摘事項】

このたびの決算審査に当たって各課から提出いただいた資料により、詳細な工事・業務の執行の様子を確認することができた。また、昨年指摘した完了検査の実施日については改善されており、今後も遵守していただきたい。

【監査意見】

- 1 農業委員会委員報酬について、平成 30 年度に限ったことではないが、農業委員長への代理受領が見受けられた。担当部署から聞き取りを行なったところによると、報酬から各委員の貯蓄分等を引き去り、残額を各委員名義の金融機関口座へ振り込みとしているとのことであった。

当該代理受領に係る事務処理については各委員の委任が書面でなされており、また、聞き取りによるところでは現状の事務処理において不適切であるという判断には至っていない。しかし、いわゆる「手作業での引き去り・残額の振り込み」である当該例月処理について、電算化が進んで久しい現状において、より合理的な方法はないものか、考慮されたい。なお、考慮の際は、「担当者の事務的負担の軽減」並びに「当該作業の非電算化に伴う事務処理ミス発生の懸念」を視野にいれ、合理的改善策の構築が可能か否かも含め、検討されたい。

- 2 収入未済額について（別表 3 関連）、平成 28 年度決算時並びに平成 29 年度決算時の過年度未収額が同額のまま、平成 30 年度においても過年度未収金として挙がっている案件が見受けられる。（一般会計：土地建物貸付収入（27,000 円）は未収金なしとなったものの、農業費分担金（27,000 円）、農林水産費雑入（就農条件整備）（500,000 円）が依然同額のみである。）

平成 29 年度決算審査意見書においても触れたところであるが、担当部署においては当該人との折衝及び当該料金等の徴収について鋭意奮闘されていると聴取したが、未収金は財産と捉えるものであり、同一案件で長期未収のまま同額を計上し続けるのは善後策を探る必要があるものと考え。ときに難しい判断を迫られる局面も想定されるが、「負担の公平性」と「徴収金額に係る実質負担」のバランスを鑑みつつ、長期にわたり過年度分未収金としての計上とならないよう策を講じられたい。

また、平成 29 年度決算審査意見書においては「一般会計 民生費雑入（一時保育料）（23,500 円）及び特別会計 介護給付費返還金及び督促手数料（192,280 円）について、将来同様の案件とならないよう留意されたい」とも意見としたところであったが、平成 30 年度決算においてそれぞれ同額が収入未済額となり、現実に「同様の案件」となった。前述したように、担当部署においては鋭意奮闘されているところとは認識しているが、このことについては時の経過が解決をより難しくするものであり、現段階から早急に、策を講じる具体的行動にうつられたい。

- 3 平成 27 年度決算審査、平成 28 年度決算審査、及び平成 29 年度決算審査における監査意見でも述べたとおりであるが、定員事情が厳しい以上、一定程度の目的を達成したと見込まれる事業、あるいは費用対効果が乏しい事業などの安易な継続実施は、職員への過重な負担、他の重要事業遂行の妨げになる可能性が大きいものとなる懸念がある。よって、それらの事業を精査し、廃止等を視野に入れた「事業・事務の見直し」をおこなうことが望ましいと考える。また、事業の変

化に伴い、情勢にあわせた組織体制の見直しについても検討が必要と考える。

なお、組織体制の見直しについては、平成 30 年 7 月に機構改革を行われたことがその解のひとつになりうるものと認識し、このたびの決算審査にあたったところである。平成 30 年度があくまで過渡期であったとの見方も出来るが、関係各課からの聞き取り時の状況から判断するところにおいては、機構改革後に事務事業の所管課に変更がなされたこともあり、少なからず混乱が生じたものと認識する。組織体制の見直しにより事務事業のみならず住民に対しても混乱が生じるといった、いわば本末転倒ということが生じることのないよう、今後、機構改革など組織体制の見直しをおこなう際はその影響を十分に検討し、組織内での広範な議論と慎重な検討のもとにおこなわれるよう、留意されたい。

別表 1 平成 30 年度大山町一般会計歳入歳出決算

別表 2 平成 30 年度大山町特別会計歳入歳出決算

別表 3 平成 30 年度各会計収入未済額の状況

別表 4 平成 30 年度会計別不納欠損の状況

別表 5 平成 30 年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

平成30年度大山町一般会計歳入歳出決算

(別表1)

(歳入)					(歳出)					
科目(款)	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率
5 町税	1,590,962	1,614,315,627	23,353,627	101.5%	5 議会費	108,400	106,183,499	0	2,216,501	98.0%
10 地方譲与税	93,283	94,562,000	1,279,000	101.4%	10 総務費	1,828,734	1,718,325,115	58,586,000	51,822,885	94.0%
15 利子割交付金	3,832	3,582,000	△ 250,000	93.5%	15 民生費	2,727,314	2,598,400,522	68,740,000	60,173,478	95.3%
16 配当割交付金	5,173	5,071,000	△ 102,000	98.0%	20 衛生費	761,729	722,515,898	1,104,000	38,109,102	94.9%
17 株式等譲渡所得割交付金	3,796	3,960,000	164,000	104.3%	30 農林水産業費	2,395,061	1,625,957,964	696,474,000	72,629,036	67.9%
18 地方消費税交付金	276,527	276,344,000	△ 183,000	99.9%	35 商工費	293,426	266,850,293		26,575,707	90.9%
20 ゴルフ場利用税交付金	6,942	6,327,037	△ 614,963	91.1%	40 土木費	915,088	736,469,816	135,957,000	42,661,184	80.5%
25 自動車取得税交付金	25,642	25,634,000	△ 8,000	100.0%	45 消防費	367,317	364,517,214	0	2,799,786	99.2%
30 地方特例交付金	4,735	4,735,000	0	100.0%	50 教育費	1,108,529	1,007,596,197	72,514,000	28,418,803	90.9%
35 地方交付税	4,878,516	4,881,169,000	2,653,000	100.1%	60 災害復旧費	201,810	88,043,000	113,518,000	249,000	43.6%
40 交通安全対策特別交付金	1,944	1,771,000	△ 173,000	91.1%	65 公債費	1,367,387	1,367,214,642	0	172,358	100.0%
45 分担金及び交付金	49,588	47,898,079	△ 1,689,921	96.6%	90 予備費	370,578	0	0	370,578,000	0.0%
50 使用料及び手数料	111,585	111,233,018	△ 351,982	99.7%						
55 国庫支出金	699,729	621,038,763	△ 78,690,237	88.8%						
60 県支出金	1,980,712	1,269,573,517	△ 711,138,483	64.1%						
65 財産収入	72,303	71,532,853	△ 770,147	98.9%						
70 寄附金	328,902	319,667,581	△ 9,234,419	97.2%						
75 繰入金	310,198	281,692,517	△ 28,505,483	90.8%						
80 繰越金	611,588	611,588,774	774	100.0%						
85 諸収入	99,116	75,922,474	△ 23,193,526	76.6%						
90 町債	1,290,300	1,002,700,000	△ 287,600,000	77.7%						
歳入合計	12,445,373	11,330,318,240	△ 1,115,054,760	91.0%	歳出合計	12,445,373	10,602,074,160	1,146,893,000	696,405,840	85.2%

歳入歳出差引額 728,244,080 円

平成30年度大山町特別会計歳入歳出決算

(別表2)

会計名	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
土地取得特別会計	195	192,765	△ 2,235	98.9%	192,765	0	98.9%	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,313	10,685,867	372,867	103.6%	10,307,440	0	99.9%	378,427
開拓専用水道特別会計	10,126	12,688,237	2,562,237	125.3%	8,407,756	0	83.0%	4,280,481
国民健康保険特別会計	2,341,732	2,347,848,478	6,116,478	100.3%	2,298,934,019	0	98.2%	48,914,459
国民健康診療所特別会計	371,049	342,177,029	△ 28,871,971	92.2%	326,297,029	15,880,000	87.9%	15,880,000
後期高齢者医療特別会計	216,707	215,661,232	△ 1,045,768	99.5%	215,228,667	0	99.3%	432,565
介護保険特別会計	2,392,655	2,437,024,380	44,369,380	101.9%	2,330,224,118	0	97.4%	106,800,262
農業集落排水事業特別会計	581,869	560,853,480	△ 21,015,520	96.4%	560,843,464	0	96.4%	10,016
公共下水道事業特別会計	584,732	547,503,373	△ 37,228,627	93.6%	547,321,829	22,000,000	93.6%	181,544
風力発電事業特別会計	42,981	42,327,696	△ 653,304	98.5%	35,488,890	0	82.6%	6,838,806
温泉事業特別会計	6,831	6,738,597	△ 92,403	98.6%	6,738,597	0	98.6%	0
宅地造成事業特別会計	67,275	74,635,140	7,360,140	110.9%	43,214,237	0	64.2%	31,420,903
索道事業特別会計	21,336	14,632,101	△ 6,703,899	68.6%	14,632,101	0	68.6%	0
合計	6,647,801	6,612,968,375	△ 34,832,625	99.5%	6,397,830,912	37,880,000	96.2%	215,137,463

(別表3)

平成30年度各会計収入未済額の状況

(一般会計)

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減比較(30年度/29年度)			
	現年度分 (A)	過年度分 (B)	合 計	現年度分 (C)	過年度分 (D)	合 計	現年度分 (A)-(C)	過年度分 (B)-(D)	現年度分 (A)/(C)	過年度分 (B)/(D)
町 民 税	4,045,980	10,314,349	14,360,329	4,807,610	10,938,718	15,746,328	△ 761,630	△ 624,369	△ 15.8%	△ 5.7%
法人町民税	100,000	30,000	130,000	115,000	50,000	165,000	△ 15,000	△ 20,000	△ 13.0%	△ 40.0%
固定資産税	12,983,751	66,027,981	79,011,732	12,593,190	62,978,784	75,571,974	390,561	3,049,197	3.1%	4.8%
軽自動車税	841,200	1,671,271	2,512,471	852,709	1,814,371	2,667,080	△ 11,509	△ 143,100	△ 1.3%	△ 7.9%
農業費分担金(県営畑総分担金)	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
児童福祉費負担金(保育料)	112,000	482,650	594,650	358,350	264,800	623,150	△ 246,350	217,850	△ 68.7%	82.3%
児童福祉費負担金(延長保育料)	0	35	35	565	0	565	△ 565	35	皆減	皆増
住宅費使用料(町営住宅)	929,036	4,888,550	5,817,586	1,460,100	4,757,018	6,217,118	△ 531,064	131,532	△ 36.4%	2.8%
道路橋梁費使用料(道路占用料)	0	0	0	707	0	707	△ 707	0	皆減	-
土地建物貸付収入	0	0	0	0	27,000	27,000	0	△ 27,000	-	皆減
土地売却収入	0	213,837	213,837	0	233,837	233,837	0	△ 20,000	-	△ 8.6%
老人居室整備資金貸付金	0	18,898	18,898	0	155,578	155,578	0	△ 136,680	-	△ 87.9%
民生費雑入(一時保育料)	0	23,500	23,500	0	23,500	23,500	0	0	-	0.0%
民生費雑入(補助金返還金)	2,240,000	0	2,240,000	0	0	0	2,240,000	0	皆増	-
農林水産業費雑入(就農条件整備)	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	0	-	0.0%
教育費雑入(学校給食費)	0	188,454	188,454	0	200,454	200,454	0	△ 12,000	-	△ 6.0%
一般会計小計	21,251,967	84,386,525	105,638,492	20,188,231	81,971,060	102,159,291	1,063,736	2,415,465	5.3%	2.9%

(特別会計)

住宅新築資金等貸付金	2,408,946	280,714,959	283,123,905	4,159,793	285,018,031	289,177,824	△ 1,750,847	△ 4,303,072	△ 42.1%	△ 1.5%
開拓専用水道給水料	45,928	274,911	320,839	44,915	250,949	295,864	1,013	23,962	2.3%	9.5%
国民健康保険税	17,037,783	63,465,508	80,503,291	18,892,925	60,588,956	79,481,881	△ 1,855,142	2,876,552	△ 9.8%	4.7%
国民健康保険返納金	0	0	0	0	4,280	4,280	0	△ 4,280	-	皆減
診療所(外来収入一部負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢保険料(普通徴収)	△ 50,900	370,566	319,666	78,580	282,246	360,826	△ 129,480	88,320	△ 164.8%	31.3%
介護保険料(普通徴収)	1,235,500	5,555,224	6,790,724	2,144,380	4,732,815	6,877,195	△ 908,880	822,409	△ 42.4%	17.4%
介護給付費返還金・督促手数料	0	192,280	192,280	192,280	0	192,280	△ 192,280	192,280	皆減	皆増
農業集落排水加入分担金	0	180,000	180,000	0	240,000	240,000	0	△ 60,000	-	△ 25.0%
農業集落排水使用料	1,135,799	2,080,908	3,216,707	1,051,678	1,540,838	2,592,516	84,121	540,070	8.0%	35.1%
公共下水道事業使用料	1,279,145	2,696,566	3,975,711	998,975	2,274,123	3,273,098	280,170	422,443	28.0%	18.6%
特別会計小計	23,092,201	355,530,922	378,623,123	27,563,526	354,932,238	382,495,764	△ 4,471,325	598,684	△ 16.2%	0.2%
一般会計・特別会計合計	44,344,168	439,917,447	484,261,615	47,751,757	436,903,298	484,655,055	△ 3,407,589	3,014,149	△ 7.1%	0.7%

(事業会計)

水道事業 水道使用料	2,291,137	15,596,012	17,887,149	2,732,596	15,480,367	18,212,963	△ 441,459	115,645	△ 16.2%	0.7%
------------	-----------	------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	---------	---------	------

収入未済額総合計	46,635,305	455,513,459	502,148,764	50,484,353	452,383,665	502,868,018	△ 3,849,048	3,129,794	△ 7.6%	0.7%
-----------------	-------------------	--------------------	--------------------	-------------------	--------------------	--------------------	--------------------	------------------	---------------	-------------

(別表4)

平成30年度会計別不納欠損の状況

(一般会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	町民税	623,368,000	652,287,093	637,145,629	651,135	14,490,329
	固定資産税	833,984,000	923,795,874	842,130,982	2,653,160	79,011,732
	軽自動車税	67,360,000	70,844,754	68,154,683	177,600	2,512,471
				計	3,481,895	

(国民健康保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	国民健康保険税	405,744,000	502,089,211	419,314,835	2,271,085	80,503,291
国民健康保険税	雑入	8,304,000	8,416,040	8,411,760	4,280	0
				計	2,275,365	

(後期高齢者医療特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	後期高齢者保険料	137,542,000	137,095,526	136,756,460	19,400	319,666
				計	19,400	

(介護保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	介護保険料	475,206,000	520,221,695	512,339,751	1,091,220	6,790,724
				計	1,091,220	

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	111,788,000	116,076,324	112,859,617		3,216,707
				計	0	

(公共下水道事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	118,026,000	122,807,958	118,832,247		3,975,711
				計	0	

不納欠損総額	6,867,880
--------	-----------

(別表5)

平成30年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

1. 特別会計から一般会計への繰入金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	6,424,000
宅地造成事業特別会計繰入金	34,473,000
中山財産区特別会計繰入金	50,000
上中山財産区特別会計繰入金	50,000
下中山財産区特別会計繰入金	50,000
逢坂財産区特別会計繰入金	50,000
合 計	41,097,000

2. 一般会計から特別会計への繰出金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	39,648
国民健康保険特別会計繰出金	171,939,942
国民健康保険診療所特別会計繰出金	59,466,655
後期高齢者医療特別会計繰出金	78,435,987
介護保険特別会計繰出金	310,740,401
農業集落排水事業特別会計繰出金	317,862,858
公共下水道事業特別会計繰出金	257,491,008
温泉事業特別会計繰出金	2,793,033
合 計	1,198,769,532

3. 特別会計から特別会計への繰入・繰出金

特別会計名	金額(円)
国民健康保険特別会計から国民健康保険診療所特別会計へ	7,577,000
合 計	7,577,000